



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社パピレス  
 コード番号 3641 URL <http://www.papy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井康子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長 (氏名) 須永喜和  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6272-9533

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,700	12.7	957	57.0	1,208	47.2	751	51.3
2021年3月期	23,714		2,227		2,288		1,542	

(注) 包括利益 2022年3月期 787百万円 (49.1%) 2021年3月期 1,546百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	78.18	77.84	8.5	8.3	4.6
2021年3月期	156.43	155.56	18.7	16.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の2021年3月期の連結業績は当該基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,830	8,771	62.9	951.87
2021年3月期	15,191	9,055	59.2	910.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,703百万円 2021年3月期 8,995百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	101	541	1,183	9,336
2021年3月期	2,431	55	182	11,041

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		10.00	10.00	101	6.4	1.2
2022年3月期		0.00		10.00	10.00	93	12.8	1.1
2023年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		18.9	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,796	1.9	112	65.9	121	64.8	28	85.1	3.13
通期	21,870	5.7	824	13.9	843	30.2	483	35.6	52.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	10,326,880 株	2021年3月期	10,326,880 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,182,894 株	2021年3月期	441,694 株
期中平均株式数	2022年3月期	9,610,945 株	2021年3月期	9,863,655 株

(注) 「期末自己株式数」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2022年3月期 190,000株、2021年3月期 230,000株)が含まれています。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数(2022年3月期 205,014株、2021年3月期 245,123株)に含めています。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,152	13.0	1,179	49.7	1,414	41.4	261	84.4
2021年3月期	23,169		2,343		2,415		1,672	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	27.16	27.04
2021年3月期	169.53	168.59

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の2021年3月期の個別業績は当該基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,510	8,692	64.1	947.56
2021年3月期	15,449	9,501	61.4	959.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,664百万円 2021年3月期 9,479百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が残る中で、一部に弱さが見られます。

電子書籍の市場規模は、「インプレス総合研究所『電子書籍ビジネス調査報告書2021』」によると、2020年度は4,821億円と推計されています。

電子書籍の市場環境は、前連結会計年度の前半は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、外出自粛による巣ごもり消費の影響等によって需要が増加しましたが、後半以降は、感染拡大の長期化による社会情勢が、ユーザーの購買行動に影響を及ぼしています。また、海賊版サイトの不正利用も急増し、市場全体に深刻な影響を与えています。

市場参入企業も多く、厳しい競争が続いているため、コンテンツ需要の増加により、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コストが上昇し、集客を強化するための、広告宣伝や販促コストも拡大傾向となっています。

このような環境の中で、当社グループは、顧客第一主義の基本理念に基づく、サービスの向上施策及び他社との差別化を図るためのブランド戦略施策を実施しました。

サービス向上施策は、レンタル販売方式の拡充を進めました。

ブランド戦略施策は、中長期的な事業拡大を目的とした広告宣伝を、先行投資として、積極的に行っています。

また、ユーザーへの還元を目的とした販売促進施策も積極的に行いました。

さらに、将来、市場が拡大すると予測される英語圏や中国語圏を中心とした海外事業への投資強化及び次世代コンテンツの開発強化を図りました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は20,700百万円(前年同期比12.7%減)、営業利益は957百万円(前年同期比57.0%減)、経常利益は1,208百万円(前年同期比47.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は751百万円(前年同期比51.3%減)となりました。

当社グループの事業は、電子書籍事業のみであり、重要な事業拠点も当社のみとなっているため、報告セグメントはありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用する会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較分析を行っています。

以下、当連結会計年度における主な事業活動を報告します。

#### (集客施策)

「Renta!」の認知度向上のため、TVCM、動画、インターネット広告等の広告施策を積極的に実施しています。全国放送のTVCMの内容を刷新し、また、「恋はDeepに」等のTVドラマ放送との番組連動CMを実施しました。

動画では、VTuber/バーチャルライバーグループとのライブ配信イベントを業界で初めて実現しました。海外ユーザーもターゲットにした世界同時配信による著名作家とのオンラインイベントを実施し、ブランドの向上に努めました。

また、ポイントによる販促キャンペーン企画も積極的に行い、ユーザーの獲得を目指しました。

#### (サイト改良施策)

「Renta!」のレンタル価格が、配信日からの期間に応じて、「新作レンタル」⇒「準新作レンタル」⇒「レンタル」と変動する新サービスを業界で初めて導入しました。

また、検索時において、「みんなの感想」、「詳細ジャンル」、「属性ジャンル」、「読み方」、「人気キーワード」等をカスタマイズして探すことができる、こだわり機能を導入し、ユーザビリティの向上を目指しました。

#### (オリジナルコンテンツ施策)

自社オリジナルのコミックレーベル「Rentaコミックス」の作品として、TVドラマ「恋はDeepに」のドラマと異なる視点で描いたコミカライズ版の先行配信及びTVドラマ「あのときキスしておけば」のコミカライズ版の先行配信を実施しました。

また、新しく自社オリジナルのライトノベルレーベル「Rentaノベルス」を開始しました。

さらに、「Rentaコミックス」のオリジナルマンガレーベル「COMICスピア」よりリリースする作品の、コミカライズ原作コンテストを、「小説家になろう」と共同で実施しています。

(次世代コンテンツ施策)

タテ読みフルカラーコミック「タテコミ」の拡充を進めています。コミックのカラー化の制作時間とコストを削減するため、ピクシブ株式会社と株式会社Preferred Networksの共同開発に協力し、AIによる線画自動着色サービスの試験導入を実施しました。

また、マンガにモーションと音声を付加し、スマートフォンでの視聴に最適のタテ型アニメーション形式の動画コンテンツ「アニコミ」について、声優事務所とのコラボレーションによる新シリーズの配信を開始しました。

(海外展開施策)

海外直営販売サイトの「英語版Renta!」、「中国語繁体字版Renta!」の売上拡大を目指して、集客、サイト改良、コンテンツの拡充を進めています。コンテンツについては、翻訳クオリティ担保と制作工数削減を目指して、AIの試験導入を開始し、翻訳強化を図りました。

また、海外取次会社AAG（アルド・エージェンシー・グローバル株式会社）を通して、直営以外の海外販売サイトにも販路を拡大し、英語圏や中国語繁体字圏での販売を開始しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は12,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,438百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1,057百万円、売掛金が435百万円減少したことによるものです。

固定資産は984百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加しました。これは主に、繰延税金資産が45百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は13,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,360百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,077百万円減少しました。これは主に、買掛金が312百万円、未払金が293百万円、未払法人税等が494百万円減少したことによるものです。

固定負債は1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加しました。

この結果、負債合計は5,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,076百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益751百万円の獲得、自己株式1,080百万円の取得によるものです。

この結果、自己資本比率は62.9%（前連結会計年度末は59.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,208百万円（前年同期比47.2%減）を獲得したものの、法人税等の支払、自己株式の取得による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べ1,704百万円減少し、当連結会計年度末には9,336百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は101百万円（前年同期は2,431百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,208百万円、売上債権の減少額441百万円、仕入債務の減少額313百万円、未払金の減少額296百万円、法人税等の支払額978百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は541百万円（前年同期比875.4%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,404百万円、定期預金の払戻による収入885百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,183百万円（前年同期比548.6%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,080百万円、配当金の支払額101百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の経済への影響、海賊版サイトによる影響を十分注視する必要があり、直近の市場の伸びは不透明な状況となっています。

このような環境の中で、当社グループは、中長期的な戦略に基づき、国内において、一般顧客層へのさらなるユーザー層の拡大を進めていくとともに、台湾等の中国語繁体字圏、アメリカをはじめとする英語圏に加え、中華人民共和国等の中国語簡体字圏市場を視野に入れた海外向けサービスの強化を進めていきます。

また、次世代コンテンツや「タテコミ」の普及、オリジナルコンテンツの増産等の先行投資を積極的に行い、事業拡大を目指します。

主な施策として、以下の活動を予定しています。

- ・顧客層拡大のため、TVCM等のマス広告を含めた広告施策を継続的に実施します。
- ・販路拡大のため、海外市場の開拓を行い、海外向けサービスを強化します。
- ・競合他社との差別化のため、「Renta!」ブランドの確立、次世代コンテンツの開発、「タテコミ」の普及促進、オリジナルコンテンツの増産に注力します。

翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績見通しについては、売上高は21,870百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は824百万円（前年同期比13.9%減）、経常利益は843百万円（前年同期比30.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は483百万円（前年同期比35.6%減）を予想しています。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,836	10,778
売掛金	2,316	1,880
コンテンツ資産	21	17
その他	123	176
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	14,284	12,846
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	37	33
リース資産(純額)	2	0
その他(純額)	7	6
有形固定資産合計	47	40
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	75	84
従業員に対する長期貸付金	67	73
繰延税金資産	473	518
その他	242	267
投資その他の資産合計	858	944
固定資産合計	906	984
資産合計	15,191	13,830
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,861	2,549
リース債務	1	0
未払金	1,051	757
未払法人税等	591	97
前受金	1,262	1,402
賞与引当金	107	116
株式報酬引当金	77	77
その他	181	57
流動負債合計	6,135	5,057
固定負債		
リース債務	0	—
繰延税金負債	—	1
固定負債合計	0	1
負債合計	6,135	5,058
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414	414
資本剰余金	885	885
利益剰余金	8,523	9,173
自己株式	△818	△1,795
株主資本合計	9,004	8,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	△9	23
その他の包括利益累計額合計	△9	26
新株予約権	21	28
非支配株主持分	38	39
純資産合計	9,055	8,771
負債純資産合計	15,191	13,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	23,714	20,700
売上原価	11,553	10,615
売上総利益	12,160	10,085
販売費及び一般管理費	9,933	9,128
営業利益	2,227	957
営業外収益		
受取利息	12	10
投資事業組合運用益	—	7
退会者未使用課金収益	4	3
為替差益	51	226
その他	1	3
営業外収益合計	69	253
営業外費用		
投資事業組合運用損	8	—
その他	0	2
営業外費用合計	8	2
経常利益	2,288	1,208
税金等調整前当期純利益	2,288	1,208
法人税、住民税及び事業税	818	500
法人税等調整額	△73	△44
法人税等合計	744	455
当期純利益	1,543	752
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,542	751



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,543	752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	1	33
その他の包括利益合計	2	35
包括利益	1,546	787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,545	786
非支配株主に係る包括利益	0	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414	891	7,082	△848	7,539
当期変動額					
剰余金の配当			△101		△101
親会社株主に帰属する当期純利益			1,542		1,542
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分		△2		116	113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	1,441	30	1,465
当期末残高	414	885	8,523	△818	9,004

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	△11	△11	25	33	7,587
当期変動額						
剰余金の配当						△101
親会社株主に帰属する当期純利益						1,542
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4
自己株式の取得						△85
自己株式の処分						113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1	2	△3	4	3
当期変動額合計	0	1	2	△3	4	1,468
当期末残高	0	△9	△9	21	38	9,055

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414	885	8,523	△818	9,004
当期変動額					
剰余金の配当			△101		△101
親会社株主に帰属する当期純利益			751		751
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
自己株式の取得				△1,080	△1,080
自己株式の処分				103	103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	650	△977	△327
当期末残高	414	885	9,173	△1,795	8,677

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	0	△9	△9	21	38	9,055
当期変動額						
剰余金の配当						△101
親会社株主に帰属する当期純利益						751
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
自己株式の取得						△1,080
自己株式の処分						103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	33	35	7	1	43
当期変動額合計	2	33	35	7	1	△283
当期末残高	2	23	26	28	39	8,771

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,288	1,208
減価償却費	9	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	8
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	77	77
受取利息及び受取配当金	△12	△10
為替差損益 (△は益)	△76	△214
売上債権の増減額 (△は増加)	201	441
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78	△313
未払金の増減額 (△は減少)	△24	△296
前受金の増減額 (△は減少)	218	123
投資事業組合運用損益 (△は益)	8	△7
その他	223	△156
小計	2,859	866
利息及び配当金の受取額	11	10
法人税等の支払額	△439	△978
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,431	△101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△320	△1,404
定期預金の払戻による収入	315	885
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	2
有形固定資産の取得による支出	△1	△0
従業員に対する貸付けによる支出	△32	—
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△24
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55	△541
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△85	△1,080
自己株式の処分による収入	6	—
配当金の支払額	△101	△101
リース債務の返済による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182	△1,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,235	△1,704
現金及び現金同等物の期首残高	8,806	11,041
現金及び現金同等物の期末残高	11,041	9,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、ユーザーに無償で付与していたサービスポイントについて、収益認識会計基準等の適用前は、その付与時に「販売促進費」として会計処理し、使用時に「売上高」として会計処理していましたが、収益認識会計基準等の適用後は、使用時に「売上値引高」と会計処理することとしました。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しています。

(1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及修正を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,677百万円減少し、売上総利益は1,677百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,677百万円減少しています。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に変動はありません。なお、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はなく、利益剰余金の前期首残高に変動はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したことによる、前連結会計年度の連結貸借対照表の変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	910円04銭	951円87銭
1株当たり当期純利益	156円43銭	78円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	155円56銭	77円84銭

(注) 1 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度230千株、当連結会計年度190千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度245千株、当連結会計年度205千株)。

2 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,542	751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,542	751
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,863	9,610
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	55	41
(うち新株予約権(千株))	(55)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2021年6月15日取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権の数255個(普通株式25,500株))。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。